

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 浩正
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 浩正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 12月31日	自2019年 7月1日 至2019年 12月31日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	13,757,536	14,028,317	26,557,072
経常利益 (千円)	978,580	859,149	1,711,583
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	483,676	809,855	897,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,359	793,794	954,375
純資産額 (千円)	15,934,452	17,069,889	16,649,468
総資産額 (千円)	23,548,330	26,256,199	24,531,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.62	56.30	62.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	64.0	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,128,939	1,364,831	3,530,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,505,157	635,479	4,126,752
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,211	732,972	565,333
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,181,433	3,228,331	1,885,453

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.78	46.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移してきましたが、海外経済の減速などから輸出は伸び悩み、個人消費は消費増税後に減少傾向となり足踏み感が強まりました。

海外におきましては、米国経済は輸出に減速感があるものの雇用環境は良好で底堅く推移しました。中国は米国との貿易摩擦により輸出が減少するなど景気失速が顕在化しております。また欧州経済は停滞感が続いています。足元では米中貿易摩擦の沈静化により底入れの兆しがありますが、世界経済は依然として先行き不透明感を抱えています。

当社グループにおいては、部品セグメントでは、電子部品の主力であるスマートフォン関連部品の需要が底堅く推移しましたが、自動車電装部品は勢いが鈍化しました。また機械器具セグメントでは、自動機器は堅調を維持し、医療組立は需要が増加しました。

このような状況下、当社グループは、更なる生産効率の向上、および高精度の品質維持を実現するために積極的な改善活動を推し進めてきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、流動資産は117億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千3百万円増加しました。これは主に現金及び預金が9億6千2百万円、仕掛金が2億2百万円増加したことによるものであります。固定資産は145億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円増加しました。これは主に投資有価証券が3億1千8百万円減少しましたが、有形固定資産が6億9千4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は72億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7千7百万円増加しました。これは主に未払金が12億1千3百万円、買掛金が3億1百万円増加したことによるものであります。固定負債は19億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少しました。これは主に長期借入金が2億7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は170億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億3千8百万円減少しましたが、利益剰余金が6億5千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.0%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高140億2千8百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は9億4千2百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は8億5千9百万円（前年同期比12.2%減）となり、特別利益で投資有価証券売却益5億3千7百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

電子機器向け金型、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型は低調でしたが、自動車電装向け金型の受注は堅調に推移しました。また社内設備用金型の生産が増加しました。

その結果、売上高は6億9千4百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益は1億4千3百万円（前年同期比97.4%増）となりました。

部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品はスマートフォン関連部品の需要が上振れして計画を上回りましたが、自動車電装向け部品は中国景気減速の影響により力強さに欠けました。また生産設備投資による減価償却費増加等により減益となりました。

その結果、売上高は106億1千5百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は9億6千6百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は半導体関連装置や車載関連装置などが堅調に推移し、医療器具も市場の高い需要を背景に計画を上回る受注となりましたが、減価償却費および労務費増加により減益となりました。

その結果、売上高は27億1千3百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は3億9百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

その他

賃貸事業、売電事業を行っております。

売上高は5百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は2千4百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億4千2百万円増加し、32億2千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億6千4百万円（前年同期比20.9%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益13億9千6百万円、減価償却費8億6千2百万円、仕入債務の増加3億1千万円による資金の増加および投資有価証券売却益5億3千7百万円、棚卸資産の増加2億2千1百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億3千5百万円（前年同期は15億5百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入6億7千8百万円、定期預金の収支3億7千9百万円による資金の増加および部品事業の工場新築建設、生産設備等の有形固定資産の取得による支出3億9千3百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億3千2百万円となりました。主な要因は、非支配株主への配当金の支払額2億1千5百万円、長期借入金の返済による支出2億7百万円、配当金の支払額1億5千7百万円、短期借入金の減少1億5千2百万円による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、7千2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,390,000	14,390,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,390,000	14,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	14,390	-	2,437,470	-	2,441,903

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	2,272	15.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,392	9.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,300	9.04
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	641	4.46
鈴木教義	長野県須坂市	349	2.43
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	310	2.15
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	295	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	215	1.50
小島まゆみ	新潟県長岡市	208	1.45
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	東京都新宿区新宿6丁目27-30	164	1.14
計	-	7,149	49.70

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,382,200	143,822	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,390,000	-	-
総株主の議決権	-	143,822	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	4,400	-	4,400	0.03
計	-	4,400	-	4,400	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,383	3,516,270
受取手形及び売掛金	2 4,788,186	2 4,769,309
商品及び製品	320,795	291,133
仕掛品	1,224,323	1,426,848
原材料及び貯蔵品	1,295,107	1,312,649
その他	260,066	388,702
流動資産合計	10,441,863	11,704,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,908,985	7,089,443
機械装置及び運搬具(純額)	3,542,055	3,761,220
土地	1,423,475	1,418,196
その他(純額)	2,313,434	613,692
有形固定資産合計	12,187,951	12,882,553
無形固定資産	114,774	101,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,281	1,091,603
その他	377,336	476,583
貸倒引当金	1,136	1,136
投資その他の資産合計	1,786,481	1,567,050
固定資産合計	14,089,207	14,551,285
資産合計	24,531,070	26,256,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,852,206	3,153,819
短期借入金	1,303,111	1,114,924
1年内返済予定の長期借入金	415,272	415,272
未払法人税等	294,532	505,507
賞与引当金	100,167	109,448
役員賞与引当金	27,900	23,700
その他	771,997	1,920,136
流動負債合計	5,765,188	7,242,808
固定負債		
長期借入金	792,302	584,666
長期未払金	410,256	414,590
退職給付に係る負債	913,856	944,244
固定負債合計	2,116,414	1,943,501
負債合計	7,881,602	9,186,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,437,470	2,437,470
資本剰余金	2,248,512	2,248,512
利益剰余金	11,002,236	11,653,850
自己株式	1,226	1,249
株主資本合計	15,686,992	16,338,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551,492	412,726
為替換算調整勘定	64,234	68,664
退職給付に係る調整累計額	28,528	27,082
その他の包括利益累計額合計	587,198	454,308
非支配株主持分	375,277	276,997
純資産合計	16,649,468	17,069,889
負債純資産合計	24,531,070	26,256,199

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	13,757,536	14,028,317
売上原価	11,708,461	12,068,003
売上総利益	2,049,074	1,960,314
販売費及び一般管理費	1,013,350	1,017,818
営業利益	1,035,723	942,495
営業外収益		
受取利息	5,566	4,018
受取配当金	23,801	20,170
受取賃貸料	3,535	3,612
スクラップ売却益	3,069	2,899
その他	13,035	4,422
営業外収益合計	49,008	35,124
営業外費用		
支払利息	17,788	18,698
為替差損	84,312	99,772
その他	4,050	-
営業外費用合計	106,151	118,470
経常利益	978,580	859,149
特別利益		
固定資産売却益	2,388	1,468
投資有価証券売却益	1,795	537,144
特別利益合計	4,183	538,612
特別損失		
固定資産売却損	1,636	1,127
固定資産除却損	659	145
特別損失合計	2,296	1,272
税金等調整前四半期純利益	980,468	1,396,490
法人税、住民税及び事業税	406,341	513,536
法人税等調整額	11,369	36,479
法人税等合計	394,971	477,057
四半期純利益	585,497	919,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	101,820	109,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	483,676	809,855

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	585,497	919,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,935	138,765
為替換算調整勘定	36,891	11,688
退職給付に係る調整額	2,689	1,440
その他の包括利益合計	346,137	125,637
四半期包括利益	239,359	793,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,610	676,964
非支配株主に係る四半期包括利益	97,749	116,829

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	980,468	1,396,490
減価償却費	719,189	862,099
賞与引当金の増減額(は減少)	11,036	9,787
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,800	4,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,857	33,231
受取利息及び受取配当金	29,367	24,189
支払利息	17,788	18,698
有形固定資産売却損益(は益)	751	341
有形固定資産除却損	659	5
投資有価証券売却損益(は益)	1,795	537,144
売上債権の増減額(は増加)	27,509	5,469
たな卸資産の増減額(は増加)	76,181	221,524
仕入債務の増減額(は減少)	7,097	310,376
その他	45,140	181,076
小計	1,630,568	1,667,681
利息及び配当金の受取額	30,101	25,251
利息の支払額	16,181	17,769
法人税等の支払額	515,549	310,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128,939	1,364,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	143,982	624,007
定期預金の払戻による収入	143,970	1,003,998
有形固定資産の取得による支出	1,448,629	393,743
有形固定資産の売却による収入	4,198	3,824
投資有価証券の取得による支出	25,522	22,457
投資有価証券の売却による収入	4,062	678,924
その他	39,254	11,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,505,157	635,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	134,159	152,619
長期借入金の返済による支出	278,918	207,636
配当金の支払額	186,845	157,583
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	13,736	-
非支配株主からの払込みによる収入	39,200	-
自己株式の取得による支出	40	22
非支配株主への配当金の支払額	219,030	215,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,211	732,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,757	75,539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	814,672	1,342,877
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,105	1,885,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,181,433	1 3,228,331

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	33,022千円	167,720千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	2,986千円	1,473千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
給料	332,478千円	343,797千円
賞与引当金繰入	16,321	15,242
退職給付費用	15,122	13,843
役員賞与引当金繰入	14,100	23,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	2,469,347千円	3,516,270千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287,914	287,939
現金及び現金同等物	2,181,433	3,228,331

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	187,012	13	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	158,240	11	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	829,570	10,538,796	2,383,745	13,752,112	5,424	13,757,536	-	13,757,536
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	304,235	25,463	45,141	323,913	38,130	362,043	362,043	-
計	1,133,805	10,513,333	2,428,886	14,076,025	43,554	14,119,579	362,043	13,757,536
セグメント利益	72,776	1,185,353	318,002	1,576,132	22,789	1,598,922	563,198	1,035,723

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 563,198千円には、セグメント間取引消去5,141千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 555,897千円、棚卸資産の調整額3,781千円及びその他の影響額 16,223千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	694,517	10,615,060	2,713,403	14,022,981	5,336	14,028,317	-	14,028,317
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	395,739	413,362	137,146	119,523	42,499	162,022	162,022	-
計	1,090,256	10,201,697	2,850,550	14,142,505	47,835	14,190,340	162,022	14,028,317
セグメント利益	143,661	966,828	309,294	1,419,785	24,046	1,443,831	501,336	942,495

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 501,336千円には、セグメント間取引消去11,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 529,648千円、棚卸資産の調整額27,881千円及びその他の影響額 10,976千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円62銭	56円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	483,676	809,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	483,676	809,855
普通株式の期中平均株式数(株)	14,385,554	14,385,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社鈴木
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木
の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日
まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、
四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び
注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財
務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を
作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する
結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し
て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質
問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認
められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認め
られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに
同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じ
させる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告
書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。